

資料 1

令和 4 年度 事業者防災訓練実施計画

2023年2月10日

東京大学大学院工学系研究科原子力専攻

2	通報連絡	・チェックシートを活用し、FAX着信の確認を確実に行うこと。
3	情報収集・伝達	・情報伝達過程での伝達ミスを防止するために、一番最初に情報を受けた者が復唱し、情報を正確に得ること。 ・発信する通報文については、複数によりチェックを行い内容について誤りがないか確認すること。
4	応急措置	・モニタリング及び身体汚染の除染作業のときに必要な措置（①モニタリング時の可搬型ダストサンプラの携行、②被ばく者の身体除染）ができること。

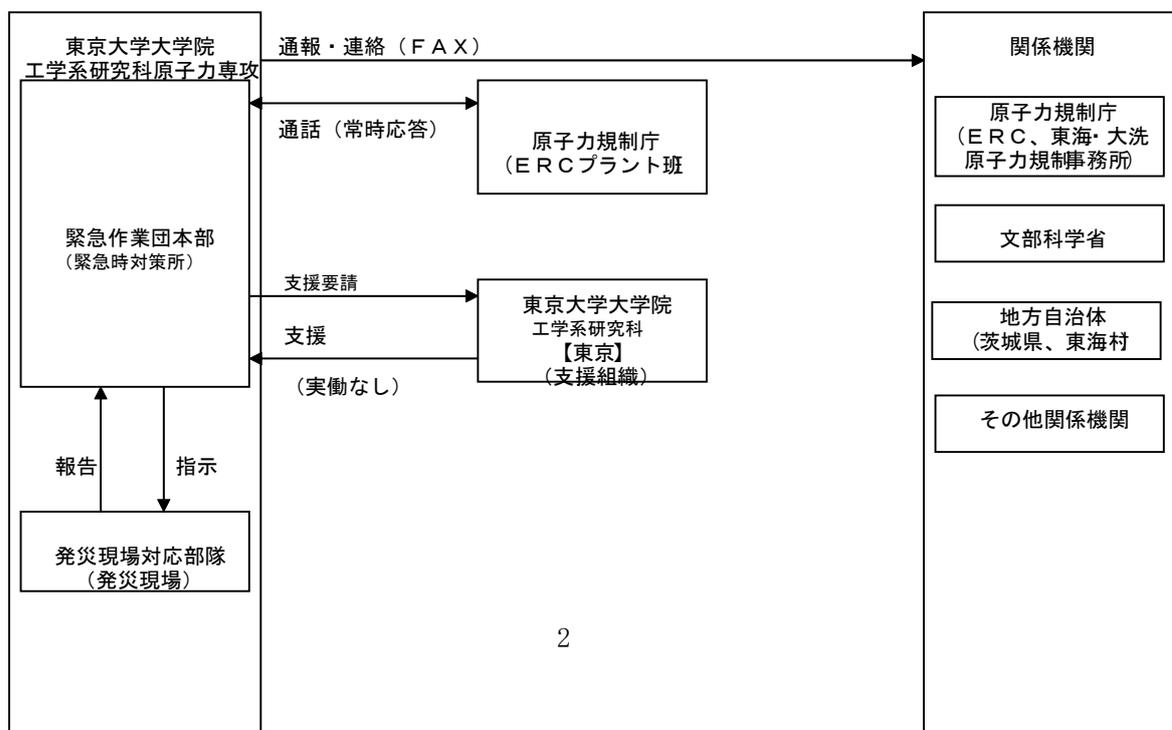
2. 訓練実施日時及び対象施設

	第1部	第2部
実施日時	2023年2月24日（金） 10時～11時30分予定	2023年2月24日（金） 13時30分～15時30分予定
対象施設	・原子炉棟実験準備室（発災現場） ・研究棟原子炉制御室（緊急時対策所）	・原子炉棟原子炉実験室（発災現場） ・研究棟原子炉制御室（緊急時対策所） ・東京大学外来研究員宿舎（原子力事業所災害対策支援拠点）

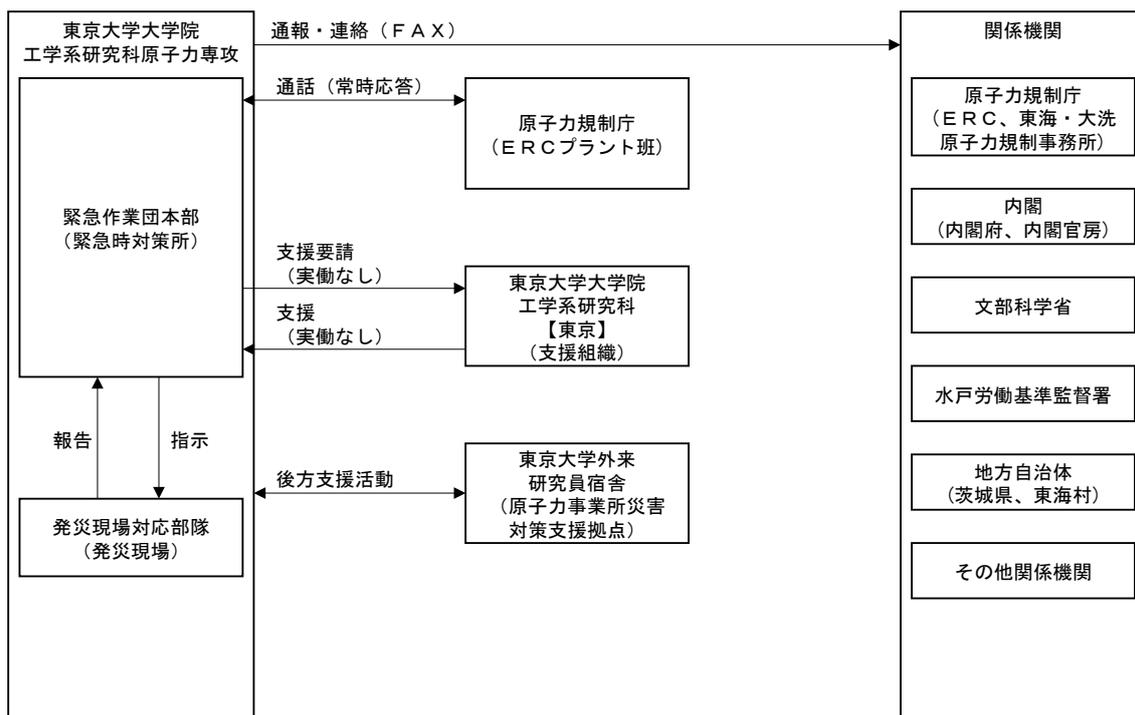
3. 実施体制及び評価体制並びに参加人数

3.1 実施体制

(1) 第1部における実施体制



(2) 第2部における実施体制



3. 2 評価体制

コントローラ2名（緊急時対策所：1名、発災現場：1名）を専攻内評価者とし、訓練の達成目標を踏まえ予め設定した「達成基準」及びこれまでの訓練の改善事項に対する評価を実施し、客観的な視点から改善点の抽出を行う。評価には、評価基準を記した訓練評価シートを用いる。

また、専攻外評価者として核物質管理センター東海保障措置センターによるピアレビューを実施予定である。

3. 3 参加者（予定）

参加者：プレーヤ 31名（うち、コントローラ 2名）

評価者：3名（専攻内 2名、専攻外 1名）

4. 訓練項目及び内容

4. 1 訓練項目

訓練項目		第1部	第2部
要員参集訓練		○	
避難誘導訓練		○	
通報訓練	AL	○	
	SE、GE		○
情報収集訓練		○	○
モニタリング訓練			○
救護訓練		○	
広報訓練			○
後方支援訓練			○
応急措置訓練		○	○

「○」は訓練実施を意味する。

4. 2 訓練内容

訓練項目	第1部	第2部
要員参集訓練	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災要員等の招集開始から15分以内を目途に原子力防災組織（緊急作業団）の設置を行う。 	
避難誘導訓練	<ul style="list-style-type: none"> 全館放送による避難指示を行い、指定の避難場所（研究棟本館ロビー）に避難させる。 	
通報訓練	<ul style="list-style-type: none"> 警戒事態該当事象発生時及び当該事象発生後の経過連絡時に関係機関への通報連絡を行う。 ERC対応者は、ERCプラント班との連携を密にし、情報共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定事象発生時及び応急措置の概要報告時に関係機関への通報連絡を行う。 また、特定事象時の通報連絡は、原子力防災管理者が特定事象と判断した時刻から15分以内にERCプラント班へ行う。 ERC対応者は、ERCプラント班との連携を密にし、情報共有を図る。 10条確認会議及び15条認定会議（模擬）を実施する。

情報収集訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事象の状況、放射線モニタ情報等を集約し、ホワイトボード等を用いて整理する。 ・ COP様式（戦略シート）を活用し、事象の現状、進展予測及び事態収束に向けての応急措置の立案等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事象の状況、放射線モニタ情報等を集約し、ホワイトボード等を用いて整理する。 ・ COP様式（戦略シート）を活用し、事象の現状、進展予測及び事態収束に向けての応急措置の立案等を行う。
モニタリング訓練		<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象情報を基に適切なモニタリング場所を選定し、可搬式測定器（サーベイメータ）による放射線量の測定及び大気中の浮遊塵のサンプリングによる放射性物質の濃度測定（模擬）を行う。 ・ モニタリングの実施結果を踏まえた環境影響評価を行う。
救護訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負傷者に対し、適切な救護活動を行う。 	
広報訓練		<ul style="list-style-type: none"> ・ 模擬HPによる情報発信、記者会見資料作成、ERC広報班（模擬）への記者会見資料のレビュー依頼、模擬記者会見を行う。記者役として、他事業者の核物質管理センター東海保障措置センターが参加する予定である。
後方支援訓練		<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力事業所災害対策支援拠点からの資機材の調達・輸送を行う。
応急措置訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線防護用保護具の着用を行い、COP様式（戦略シート）に基づいた応急措置を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線防護用保護具の着用を行い、COP様式（戦略シート）に基づいた応急措置を実施する。

5. 訓練想定（平日・休日、日中・夜間、施設運転状態、事象想定、スキップの有無等）

	第1部	第2部
発災時間	[Redacted]	[Redacted]
施設運転状態	[Redacted]	[Redacted]
事象想定	[Redacted]	[Redacted]
スキップの有無	[Redacted]	[Redacted]
シナリオ開示	[Redacted]	[Redacted]

「マスキング理由：防災訓練のシナリオを非開示として防災訓練を実施するため」

6. 訓練シナリオ案

[Redacted]

「マスキング理由：防災訓練のシナリオを非開示として防災訓練を実施するため」

7. 前回までの訓練の課題に対する改善（対策）状況

No.	前回までの訓練の課題	改善（対策）状況
1	・第2部訓練において、通報文第1報	・通報文の作成者とは異なる者が当該

	及び第2報での特定事象の発生箇所の記載と、第3報での当該箇所の記載が異なっていた。また、第1報において外部電源受電状態の記入漏れがあった。	マニュアル等を活用し、通報文をチェックする体制にする。また、要素訓練により通報文の記載内容のチェック体制の機能向上を図る。
--	---	---

8. ERCプラント班との情報共有に用いる資料・様式

- 別紙2 様式「警戒事態該当事象発生連絡」
- 別紙3-1、別紙3-2 様式「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」
- 別紙4 様式「特定事象発生通報」
- 別紙5-1、別紙5-2 様式「応急措置の概要報告」
- 別紙6 様式「戦略シート」
- 別紙7 EAL整理表
- 別紙8 原子力事業所の施設の配置図
- 別紙9 原子力事業所災害対策支援拠点配置図
- 別紙10 発災現場概略図

9. 2022年度訓練等を踏まえ、ERC書架内の資料整備状況（資料リスト）

No.	資料名
1	原子力事業者防災業務計画（令和3年10月1日修正）
2	原子炉施設設置承認申請書（平成30年12月6日承認）
3	原子炉施設保安規定（令和4年8月23日改正）
4	原子力事業所施設配置図
5	東京大学原子炉に係る廃止措置計画申請書（令和4年6月24日報告）
6	建屋平面図（原子炉棟）
7	原子力事業所災害対策支援拠点配置図
8	給排気設備系統図
9	大型蒸留装置概略図
10	EAL整理表

10. その他

当該防災訓練の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止策として、訓練参加者の検温及び体調確認（体調不良の者については訓練に参加させない）、マスク着用、手指消毒を行うとともに、緊急時対策所（原子炉制御室）の換気も行う。